PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

11-268654

(43) Date of publication of application: 05.10.1999

(51) Int. Cl.

B62D 1/18

(21) Application number: 10-093857

(71) Applicant: NIPPON SEIKO KK

(22) Date of filing:

24.03.1998

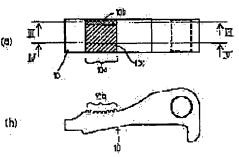
(72) Inventor: SATO KENJI

(54) TILT TYPE STEERING DEVICE

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To permit meshing of sufficient strength even when parallelism of both meshing gears is slightly different, by forming a portion of a tooth in the facewidth direction based on ordinary gear specifications and forming the remainder of the teeth so that a predetermined clearance is formed between meshing teeth of the other gear.

SOLUTION: A portion 10b of a meshing teeth 10a of a movable gear 10 is formed based on an ordinary gear specifications. A remainder portion 10c is formed with a thinner tooth width so as to form a predetermined clearance between meshing teeth of a fixed gear. Therefore, during normal use, a load applied to the meshing teeth 10a is small as long as a portion 10b formed based on the ordinary gear specifications of a movable gear 10 and the meshing teeth of the fixed gear are engaged. As a result, meshing of sufficient strength can be obtained even when the parallelisms of the movable gear and the fixed gear are slightly different, eliminating



LEGAL STATUS

looseness thereby.

[Date of request for examination]

11.06.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許山縣公開發号

特開平11-268654

(43)公開日 平成11年(1989)10月5日

(51) Int CL*

鐵別紀号

ΡI

B62D 1/18

B62D 1/18

審査請求 未請求 菌求項の数1 FD (全 7 円)

(21)出顯番号

(22)出題日

特顯平10-93857

平成10年(1998) 3 月24日

(71)出顧人 000004204

日本精工株式会社

京京都品川区大崎1丁目6番3号

(72) 発明者 佐藤 健司

群馬県前橋市総社町一丁目8番1号 日本

精工株式会社内

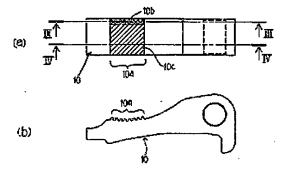
(74)代理人 弁理士 非上 義雄

(54) 【発明の名称】 チルト式ステアリング装置

(57)【要約】

【課題】 可動ギャの噛合歯と固定ギャの噛合歯との平 行度が多少ずれていたとしても、両啮合歯を正常に噛み 合わすことができ、しかも、製造コストを低減し、軽量 化を図ること。

【解決手段】 可動ギヤ10の嚙合齒10aと固定ギヤ 8の啮合歯8aとのいずれか一方の啮合歯の一部分10 りの歯は、正規歯宣諸元に基づいて形成され、残余の部 分10cの歯は、相手方の啮台歯8aとの間に所定の隙 間を生起するように形成され、例えば、残余の部分10 cは、歯厚が薄く形成されている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 前部ステアリングシャフトを収納して草 体に固定されたロアブラケットに対して、前部ステアリ ングシャフトに自在継手により連結された後部ステアリ ングシャフトを収納したアッパープラケットを揺動自在 に設け、チルトレバーを指動させて、一方のブラケット に設けられた固定側係合部材に対して、他方のブラケッ トに設けられた可動側係合部材を揺動し、可動側係合部 材の啮合歯を固定側係合部材の嚙合歯に係合し又は係合 を解除するチルト式ステアリング装置において、

前記可動側係合部材の嚙合歯と固定側係合部材の嚙合歯 との少なくともいずれか一方の噛合歯の少なくとも歯幅 方向の歯の一部は、正規歯車踏元に基づいて形成され、 残余の歯は、他方の噛台歯との間に所定の隙間を生起す るように形成されていることを特徴とするチルト式ステ アリング装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、車両のステアリン グホイールの傾斜角度を調整できるチルト式ステアリン 20 グ装置に関する。

[0002]

【従来の技術】運転者の体格や運転姿勢等に応じてステ アリングホイールの傾斜角度を調整できるようにしたチ ルト式ステアリング装置が知られている。チルト式ステ アリング装置では、一般的には、ステアリングシャフト は、前部ステアリングシャフトと、後部ステアリングシ ャフトとに分割されて、自在継手により連結されてい る。この前部ステアリングシャフトの後部は、車体に固 定されたロアブラケットに回転自在に収納され、後部ス 30 テアリングシャフトの前部は、ロアプラケットに対して 揺動自在に設けられたアッパープラケットに回転自在に 収納されている。

【0003】 このアッパープラケットをロアプラケット に対して領動してステアリングホイールの領斜角度を調 整するため、ロアブラケットの下面には、嚙台歯を有す る固定側係合部材が設けられ、アッパーブラケットの下 面には、この固定側係台部村の職台館に係合する場台歯 を有する可動側係合部材が揺動自在に設けられている。 但し、固定側係合部材がアッパープラケット側に設ける 40 れ、可動側係合部材がロアブラケットに設けられている こともある。

【0004】また、運転者により操作されるチルトレバ 一が揺動自在に設けられており、このチルトレバーが緩 動されると、可動側係台部村が揺動されて、この可動側 係合部材の噛合歯と固定側係合部材の噛合歯との係合が 解除され、これにより、アッパープラケット等を傾動し て、ステアリングホイールの傾斜角度を調整できる。ま た。この調整後、チルトレバーが逆方向に揺動される

台館が固定側係合部材の嚙合歯に係合し、これにより、 ステアリングホイールを調整後の状態で固定することが できる。

【0005】ととろで、実公平2-34145号公線に 関示されたチルト式ステアリング装置では、可動側係合 部材の磁台歯と固定側係合部材の磁合歯との平行度を確 保してガタ付きを防止するため、両係合部材の噛合歯の 加工結度を高くして精密な加工を行って、この平行度を 出すようにしている。

16 【0006】また、特闘平9-2291号公報に開示さ れたタルト式ステアリング装置では、両係合部村の噛合 歯の平行度を確保するため 可動側係合部材または固定 側係合部材のいずれか一方をブラケット側に固定しない 状態で、両係合部材の嚙合歯を嚙み合わせ、その後、こ の啮合歯が嚙み合った状態で、固定しなかった方の係合 部村を密接によってまたはボルト・ナットによって固定 している。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記案 公平2-34145号公報に開示された職合歯の平行度 を確保する方法では、加工精度が厳しいことから、加工 時間が長くなり、また、不良率も高いといった問題があ

【0008】また、上記特開平9-2291号公報に関 示された噛台歯の平行度を確保する方法では、最初に固 定しなかった方の係合部村を窓接によって固定する場 合 溶接の工程が複雑であり、周囲の部品に溶接の熱の 影響を与えるといったことがあり、また、最初に固定し なかった方の係合部材をボルト・ナットによって固定す る場合には、部品点数の増大並びに製造コストの高騰を 招来すると共に、軽量化が困難であるといったことがあ

【0009】本発明は、上述したような事情に鑑みてな されたものであって、可動側係合部村の噛合歯と固定側 係合部材の嚙合歯との平行度が多少ずれていたとして も、両職合歯を正常に噛み合わすことができ、しかも、 製造コストを低減し、軽量化を図ることができるチルト 式ステアリング装置を提供することを目的とする。 [0010]

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するた め、本発明に係るチルト式ステアリング装置は、前部ス テアリングシャフトを収納して車体に固定されたロアブ ラケットに対して、前部ステアリングシャフトに自在継 手により連結された後部ステアリングシャフトを収納し たアッパープラケットを揺動自在に設け、チルトレバー を揺動させて、一方のブラケットに設けられた固定側係 合部村に対して、他方のブラケットに設けられた可動側 係合部材を揺動し、可動側係合部材の啮合歯を固定側係 台部村の嚙台歯に係合し又は係合を解除するチルト式ス と、可動ギヤも逆方向に揺動され、可動側係合部科の艦 50 テアリング装置において、前記可動側係合部材の聯合歯

と固定側係合部村の噛台歯との少なくともいずれか一方 の啮合歯の少なくとも歯帽方向の歯の一部は、正規歯草 諸元に基づいて形成され、残余の歯は、他方の啮合歯と の間に所定の隙間を生起するように形成されている。

【0011】このように、本発明によれば、可動側係合 部村の噛台歯と固定側係合部材の噛合歯との少なくとも いずれか一方の噛合歯の少なくとも歯帽方向の歯の一部 は、正規歯車諸元に基づいて形成され、残余の歯は、他 方の啮合歯との間に所定の隙間を生起するように形成さ れている。そのため、通常使用時には、一方の係合部材 10 の正規歯車諸元に基づいて形成された啮合歯の少なくと も歯帽方向の歯の一部と、他方の係合部材の噛合歯とが 噛み合っていれば、各職合歯にかかる荷重が小さいこと から、両幟台歯の平行度が多少ずれていたとしても、十 分な強度の噛み合いを実現でき、ガタ付きを生起するこ とがない。

【0012】また、衝突時のように、ステアリング装置 に過大負荷入力があった場合には、他方の職合働との間 に所定の隙間を生起するように形成された残余の歯も、 他方の職台歯に噛み合うことができるため、十分な強度 20 の噛み合いを実現でき、過大な負荷にも十分に耐えるこ とができる。

【0013】さらに、従来のように、加工精度を落しく 高くする必要がなく、前記両職合歯が噛み合った状態で 係合部材を溶接またはボルト・ケットにより固定する必 要がないことから、製造コストを低減でき、部品点数の 削減を図ることができ、しかも、軽量化も図ることもで きる.

[0014]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態に係る 30 チルト式ステアリング装置を図面を参照しつつ説明す

【①①15】図1は、本発明の第1実能の形態に係るギ ヤ式チルト式ステアリング装置の縦断面図である。

【①①16】本実施の形態に係るチルト式ステアリング 装置では、ステアリングシャフトは、前部ステアリング シャフト1と、後部ステアリングシャフト2とに分割さ れて、自在継手3により連結されている。この前部ステ アリングシャフト1は、車体に固定されたロアブラケッ ブラケット4に対して揺動自在に設けられたアッパープ ラケット5に軸受6、6により回転自在に収納されてい る。このアッパープラケット5は、その側面に設けられ た妪軸 (図示略) を中心として揺動されるようになって

【0017】とのロアブラケット4の下面には、噛合歯 8aを有する固定ギャ8(固定側係合部材)が、例えば 鋳込まれて固定されている。この嚙合鉤8 a に嚙合する | 電合歯1() aを有する可動ギャ1()(可動側係合部材) が、アッパープラケット5に設けられた可動ギヤ用枢軸 59 生起することがない。

11に揺動自在に枢支されている。

【0018】また、アッパープラケット5には、チルト レバー12が指動自在に設けられ、このチルトレバー1 2の先端部には、可動ギャ10をロックするための模状 部13が設けられている。

【0019】したがって、チルトレバー12が揺動され ると、模状部13が可動ギヤ10から離れ、可動ギヤ1 ①噛合歯 1 ① a が固定ギャ8の嚙合歯 8 a との係合を解 除し、これにより、後部ステアリングシャフト2の後端 に固定されたステアリングホイールの傾斜角度を調整す ることができる。

【0020】一方、チルトレバー12が逆方向に揺動さ れると、楔状部13が可顕ギヤ10を押し上げ、可動ギ ヤ10の噛台歯10aが固定ギヤ8の啮台歯8aに係台 し、この状態で、模状部13が可動ギャ10と固定部材 23との間でロックされ、これにより、ステアリングボ イールを調整後の状態で固定することができる。

【0021】また、ロアプラケット4とアッパープラケ ットちとの間には、後部ステアリングシャフト2.及び ステアリングホイール等。アッパープラケット5に支持 された部材の重量を支えるだけの支持バネ14(圧縮バ ネ)が設けられている。この支持バネ14 (圧縮バネ) は、可動ギャ10の嚙合齒10aと固定ギャ8の嚙合歯 8 a との係合が解除された場合、ステアリングホイール 等が勢い良く下降することを防止している。

【10022】次に、図2(a)は、可動ギヤ(可動側係 合部村)の平面図であり、図2(り)は、可動ギヤ(可 動側係合部材)の側面図であり、図3は、正規歯車諸元 に基づいて形成された部分の歯の側面図であり、図4 は、両端合歯の間に隙間が形成された部分の歯の側面図 である。図5は、可動ギヤ(可動側係合部材)と固定ギ ヤ (固定側係合部材)の平面図であり、図6は、可動ギ ヤ (可動側係合部材)と固定ギヤ (固定側係合部材)の 緩れ量を示す模式図であり、図7は、従来品の噛み合い 状況を示す図であり、図8は、第1実能の形態の噛み合 い状況を示す図である。

【0023】図2(a)(b)に示すように、可動ギヤ 10の職合歯10aの一部分10bは、正規歯車諸元に 基づいて形成されており(図3)、残余の部分100 ト4に収納され、後部ステアリングシャフト2は、ロア 40 は、固定ギヤ8の囓合歯8aとの間に所定の微小腸間を 生起するように、歯厚が薄く形成されている(図4)。 この館厚を薄くする場合、クラウエングでもよく、段差 を付けてあってもよい。

> 【0024】したがって、通常使用時には、可動ギヤ1 ①の正規歯車諸元に基づいて形成された一部分100の 歯と、固定ギヤ8の噛台歯8aとが噛み合っていれば、 各職合働8 a、10 aにかかる荷重が小さいことから、 可勁ギヤ10と固定ギヤ8の平行度が多少ずれていたと しても、十分な強度の噛み合いを実現でき、ガタ付きを

【0025】図5に示すように、可勤ギヤ10と固定ギヤ8との平行度のずれ角度を 8とすると、このずれ角 8 が同じであるとき、両ギヤ8,10の振れ置は、図6に示すように、従来のように噛合歯全体が正規歯車諸元に基づいて形成されている場合には、H1であるが、本実施の形態のように歯厚が薄く形成された部分10 cが設けられている場合には、H2であり、振れ置の絶対値を小さくすることができる。そのため、図7に示すように従来の場合には、平行度がずれているとき、歯が干渉してガタ付きが生起されることがあるが、図8に示すようにの不実施の形態の場合には、歯が干渉することがなく、ガタ付きが生起されることがない。なお、図5ないし図8では、平行度のずれ角 8 は、誇張して画いてある。

【0026】また、上記のように、両噛合歯8a.10 aの噛み合いは、正規歯車諸元に基づいて形成された一 部分10りのみであるため、その噛み合い幅が狭くな り、歯の面圧が上がり、強度が不十分になる腐れがある が、通常使用時には、各啮合歯8a.10aにかかる荷 重が小さいことから、歯の面圧がそれ程上昇することは なく、噛み合い帽が狭くなっても、強度的に不十分にな 20 る腐れは全くない。

【0027】さらに、筒突時のように、ステアリング装置に過大負荷入力があった場合には、固定ギヤ8の噛合協8aとの間に所定の微小隙間を生起するように形成された残余の部分10cの歯も、固定ギヤ8の噛合歯8aに噛み合うことができるため、十分な強度の噛み合いを実現でき、過大な負荷にも十分に耐えることができる。【0028】さらに、従来のように、加工精度を著しく高くする必要がなく、各ギヤ8、10を溶接またはボルト・ナットにより固定する必要がないことから、製造コ 30ストを低減でき、部品点数の削減を図ることができ、しかも、軽量化も図ることもできる。

【0029】次に、図9および図10に各種の他の実施の形態を示す。図9は、可勤ギヤ(可勤側係合部村)の平面図であり、図10(a)は、図9の行号Xの部分の拡大図であって、上記第1実施の形態の図であり、図10(b)は、図9の行号Xの部分の拡大図であって、第2実施の形態に係る図であり、図10(c)は、図9の行号Xの部分の拡大図であって、第3実施の形態に係る図であり、図10(d)は、図9の符号Xの部分の拡大 40図であって、第4実施の形態に係る図であり、図10(e)は、図9の符号Xの部分の拡大 55実施の形態に係る図である。

【0030】上記第1実施の形態では、正規歯車諸元に基づいて形成された一部分10bと、歯厚が薄く形成された部分10cとの間に、段差が設けられている。

【0031】とれに対して、第2実施の形態では、図10(b)に示すように、正規歯草諸元に基づいて形成された一部分10bは噛合歯10aの端部に設けられているが、歯原が薄く形成された部分10でがテーバ状に形

成されて、両部分10b、10cが連続するように形成されている。

【① 032】第3実施の形態では、図10(c)に示すように、正規歯車諸元に基づいて形成された一部分10)が、第1実施形態のように噛合歯10aの端部ではなく、啮合歯10aの略中央に配置されている。

【0033】第4実施の形態では、図10(d)に示すように、正規協車諸元に基づいて形成された一部分10 りは啮合歯10aの略中央に設けられているが、歯厚が 薄く形成された部分10cが円弧状またはテーバ状に形 成されて、両部分10b、10cが連続するように形成 されている。

【① 0 3 4】第5 実施の形態では、図10(e)に示すように、正規歯車諸元に基づいて形成された一部分10 bと、歯厚が薄く形成された部分10 cとが明確に区別されず、全体が円弧状に形成され、これにより、実質的に、正規歯車諸元に基づいて形成された一部分10bと、歯厚が薄く形成された部分10 cが形成されている。

[0035]なお、本発明は、上述した実施の形態に限定されず、種々変形可能である。例えば、上述した実施の形態では、可動ギヤ10(可動側係合部材)の噛合歯10aに、歯厚が薄くされた部分10cが設けられているが、固定ギャ8(固定側係合部材)の噛合歯8aに、歯厚が薄くされた部分10cが設けられていてもよい。また、上述した実施の形態では、両ギャ8,10(固定側係合部材、可動側係合部材)は、円弧ギャであるが、これに限定されず、種々のものであってもよく。例えばフラットギャ(ラック)であってもよい。

00361

【祭明の効果】以上説明したように、本発明によれば、可動側係合部材の噛合歯と固定側係合部材の噛合歯との少なくともいずれか一方の噛合歯の少なくとも歯帽方向の歯の一部は、正規歯草諸元に基づいて形成され、残余の歯は、他方の噛合歯との間に所定の隙間を生起するように形成されている。そのため、通常使用時には、一方の係合部材の正規歯草諸元に基づいて形成された啮合歯の少なくとも歯帽方向の歯の一部と、他方の係合部材の噛合歯とが噛み合っていれば、各職合歯にかかる荷宣が小さいことから、両噛合歯の平行度が多少ずれていたとしても、十分な強度の噛み合いを実現でき、ガタ付きを生起することがない。

【① 0 3 7】また、筒突時のように、ステアリング装置 に過大負荷入力があった場合には、他方の噛合歯との間 に所定の隙間を生起するように形成された残余の歯も、 他方の噛合歯に噛み合うととができるため、十分な強度 の噛み合いを実現でき、過大な負荷にも十分に耐えることができる。

れた一部分10bは噛合歯10gの端部に設けられてい 【0038】さらに、従来のように、加工精度を著しくるが、歯厚が薄く形成された部分10cがテーパ状に形 50 高くする必要がなく、係合部材を溶接またはボルト・ナ

ットにより固定する必要がないことから、製造コストを 低減でき、部品点数の削減を図ることができ、しかも、 軽量化も図ることもできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1.実施の形態に係るギャ式チルト式 ステアリング装置の縦断面図である。

【図2】(a)は、可動ギヤ(可動側係合部材)の平面図であり、(b)は、可勤ギヤ(可動側係合部材)の側面図である。

【図3】正規廚車諸元に基づいて形成された部分の歯の 10 側面図である。

【図4】両備合歯の間に隙間が形成された部分の歯の側 面図である。

【図5】可動ギヤ(可動側係台部材)と固定ギヤ(固定側係合部材)の平面図である。

【図6】可動ギヤ(可動側係合部材)と固定ギャ(固定側係合部材)の振れ畳を示すベクトル図である。

【図?】従来品の嚙み合い状況を示す図である。

【図8】 第1実施の形態の噛み合い状況を示す図であ み

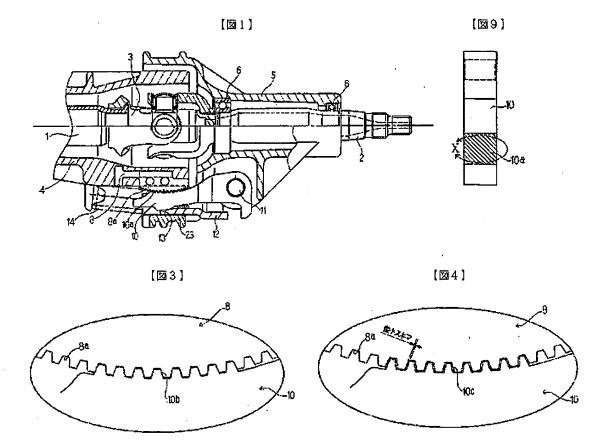
【図9】可動ギヤ(可動側係合部材)の平面図である。

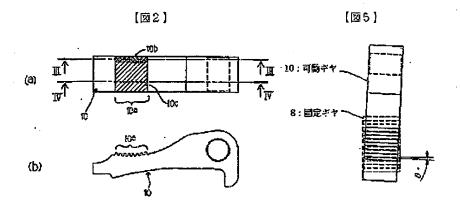
【図10】(a)は、図9の行号Xの部分の拡大図であって、第1実施の形態の図であり、(b)は、図9の行*

*号Xの部分の拡大図であって、第2実施の形態に係る図であり、(c)は、図9の符号Xの部分の拡大図であって、第3実施の形態に係る図であり、(d)は、図9の符号Xの部分の拡大図であって、第4実施の形態に係る図であり、(e)は、図9の符号Xの部分の拡大図であって、第5実施の形態に係る図である。

【符号の説明】

- 1 前部ステアリングシャフト
- 2 後部ステアリングシャフト
- 10 3 自在継季
 - 4 ロアブラケット
 - 5 アッパープラケット
 - 6 軸受
 - 8 固定側係合部材(固定ギャ)
 - 8a 啮台歯
 - 1 () 可動側係合部材(可勤ギヤ)
 - 10a 暗台館
 - 10b 正規歯車諸元に基づいて形成された一部分
 - 10 c 歯厚が薄く形成された残余の部分
- 20 11 可動ギヤ用枢軸
 - 12 チルトレバー
 - 13 楔状部
 - 14 支持バネ





[図8]

heta:平行反すれ角度

L_i: 固定部材全幅

La: 正規階み合い幅

H_i: 従来品の揺れ差

H.: 本発明の正規階み合い部振れ量

